

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0141

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線システム普及支援事業（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課		課長 堀内 隆広		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第57号及び第60号 電波法第103条の2第4項第12号の4			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画（平成30年12月14日閣議決定）				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報伝達を効率的に行うため、地上基幹放送設備等に関する耐災害性の強化を図る。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化等のための費用の一部を補助 事業主体：地上基幹放送事業者等、地方公共団体等 補助対象：①停電対策、②予備設備の整備 補助率 ア：地上基幹放送事業者等 1/3 イ：地方公共団体等 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	302	161	45	156		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	75	31			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 75	▲ 31	-			
		予備費等	-	-	▲ 69	-			
	計		0	227	136	76	156		
	執行額		0	39	115				
	執行率（％）		-	17%	85%				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	13%	71%					
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	45	156	令和4年度事業として予定されている補助事業の件数が、前年度に対し増加することによる増額。					
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0	0						
	計	45	156						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	本事業により対策された中継局等について、自然災害により、「重大事故」が発生しないこと	本事業により対策された中継局等の「重大事故」の発生件数（自然災害に起因するものに限る）	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	0	0	0	-
			達成度	％	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	放送事業者からの「重大事故の報告」により確認 （「重大事故の報告」は、放送法第113条の規定に基づく報告）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	補助事業の実施件数	活動実績	件	-	11	24	-	-	
		当初見込み	件	-	90	37	18	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／補助事業の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	3.5	4.8	4.2		
		計算式	百万円/局	-	39/11	115/24	75/18		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、大規模な自然災害時においても現用の中継局等からの放送を継続させることが可能となるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、地上基幹放送設備等に関する耐災害性の強化を図り、住民に対して地方公共団体等からの災害関連情報等を確実かつ効率的に伝達できるような環境を構築することは喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時における国民への情報伝達を確実かつ効率的なものとする公共性・公益性の観点から、国として補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助金の交付決定先の選定に当たっては、公募及び外部有識者による評価会を実施し、その評価を元に選定していることから、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は「施設・設備費」及び「用地取得費・道路費」に限定されており、不要なものへの支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算要求に当たり要望調査を行ったが、事業者の経営状況の変化による事業実施の見送り等があり発生したものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定時には予見できなかった資材の入手難等、外部的要因により繰り越したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、コスト削減の観点から真に必要な設備を整備しているかを適切に審査しており、問題ない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、地上基幹放送設備等の耐災害性が向上されており、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算要求に当たり要望調査を行ったが、事業者の経営状況の変化による事業実施の見送り等があり発生したものであり、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により放送設備の災害対策がなされ、災害時における国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段が確保されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
点検・改善結果	点検結果	テレビやラジオは、災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであることから、引き続きその公共的な責務を果たすため、国民が被災情報や避難情報などを放送により確実に入手できるよう、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化を実現していく必要がある。						
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
令和元年度	総務省	-	新31	-	0018			
令和2年度	総務省	-			0142			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 115百万					
	↓ 【補助金等交付】 A. 地上基幹放送事業者等 (24団体) 115百万					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.地上基幹放送事業者等			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設・整備費	予備送信設備の整備	27			
	計		27	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本テレビ放送網株式会社	3010401099553	予備送信設備の整備	27	補助金等交付	-	-	
2	株式会社フジテレビジョン	5010401078381	予備送信設備の整備	14	補助金等交付	-	-	
3	株式会社テレビ長崎	5310001001192	予備電源設備の整備	12	補助金等交付	-	-	
4	西日本放送株式会社	2470001003201	予備送信設備の整備	10	補助金等交付	-	-	
5	南海放送株式会社	6500001002963	予備中継回線設備の整備	9	補助金等交付	-	-	
6	株式会社山梨放送	1090001002325	予備送信設備の整備	6	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島テレビ放送株式会社	9340001000997	予備送信設備の整備	5	補助金等交付	-	-	
8	株式会社鹿児島放送	9340001001013	予備送信設備の整備	5	補助金等交付	-	-	
9	千葉テレビ放送株式会社	1040001004838	予備電源設備の整備	4	補助金等交付	-	-	
10	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	予備中継回線設備の整備	3	補助金等交付	-	-	